

四 半 期 報 告 書

(第97期第3四半期)

株式会社 オーバル

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360-5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理部門部長 奥 野 保

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360-5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理部門部長 奥 野 保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,458,033	8,338,488	10,948,157
経常利益 (千円)	68,644	369,277	283,992
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (千円)	△14,402	216,769	122,916
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,180	89,975	264,964
純資産額 (千円)	12,867,034	12,882,806	13,010,208
総資産額 (千円)	20,018,263	20,597,882	20,386,172
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△0.64	9.68	5.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.3	60.9	61.8

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.11	6.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、20,597百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、10,264百万円となりました。これは主に、現金及び預金が356百万円減少しましたが、たな卸資産が448百万円増加したことによるものであります。固定資産は59百万円増加し、10,333百万円となりました。これは主に投資その他の資産が11百万円減少しましたが、有形固定資産が70百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ339百万円増加し、7,715百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ342百万円増加し、3,929百万円となりました。これは主に賞与引当金が190百万円減少しましたが、短期借入金が191百万円、前受金が128百万円、未払金が131百万円、預り金が44百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、3,785百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、12,882百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が69百万円、為替換算調整勘定が86百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の製造業は高水準を維持していましたが、12月に入り製造業景況感指数が大幅に低下するなど、欧州、中国ともに、低下傾向にあります。特に中国では急速に鈍化しており米中貿易摩擦の影響が出てきた可能性があります。

わが国経済は、生産活動は自然災害の影響の収束により緩やかに持ち直しています。また、個人消費や設備投資、公的内需が下支えとなり堅調に推移しています。しかしながら、海外経済の減速により輸出が力強さを欠いています。

米政権に対する不安や米中貿易摩擦の継続により、世界的な株価下落や中国の設備投資の停滞、またわが国経済にも円高やサプライチェーン等の影響が想定され、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当企業グループは、前中期経営計画「ADVANCE 2018」の戦略を引継いだ第2フェーズ「ADVANCE 2.0 - 2021」を新たに策定し、「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略を掲げ、業績の向上による継続的成長を目指し、一方で「収益性向上」を経営基盤強化の基本方針とし、現在の厳しい経済環境下に左右されにくい強固な経営基盤を構築するため、効率的な組織の改編及び最適化にも取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、「新製品」戦略として気体計測用マルチパス超音波流量計「FLOWSIC600-XT（フローシク600エクスティ）」を販売開始、また「グローバル」戦略として中国の連結子会社HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.の蘇州営業所を開設、さらに「新規事業」戦略として樹脂型渦流量計事業の譲受契約を締結するなど、中期経営計画で策定しました戦略を各々実行してまいりました。その成果が一部業績にあらわれ、受注高は9,137百万円（前年同四半期比11.2%増）、売上高は8,338百万円（同11.8%増）、営業利益313百万円（同398.7%増）、経常利益は369百万円（同438.0%増）親会社株主に帰属する四半期純利益216百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

第2四半期連結累計期間に引き続き、業績好調で設備投資が活発な国内化学市場向けを中心に、主力製品の容積式流量計・コリオリ流量計が受注高・売上高ともに堅調に推移しました。結果、受注高は5,382百万円（前年同四半期比2.1%増）、売上高は5,282百万円（同8.3%増）となりました。

(システム部門)

海外では、ナイジェリア向け及びタイ向けに大口案件を各々受注しました。国内では、食品市場向けの流量制御システムの大口案件を受注したほか、国土強靱化対策の緊急遮断弁の案件が好調で、結果、受注高は1,926百万円（同59.4%増）、売上高は1,296百万円（同48.2%増）となりました。

(サービス部門)

石油業界再編等、事業分野を取り巻く市場環境は厳しい状況が継続していますが、保全計画サポートサービスなどに注力したことにより、受注高は1,828百万円（同5.5%増）、売上高は1,759百万円（同3.1%増）と堅調に前年度並みを維持しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの経営方針、経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は352百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年11月26日開催の取締役会において、横河電機株式会社との間で樹脂型渦流量計事業に関する事業譲渡契約を締結することを決議し、同日、横河電機株式会社と事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の理由

当企業グループは、中期経営計画『ADVANCE 2.0-2021』において、「新規事業」を拡大戦略の一つとして掲げており、M&Aによる新規事業参入や流量計を中核とした新たなサービスの提案を検討しております。

一方、横河電機株式会社が展開する樹脂型渦流量計事業は、1969年に世界で初めて渦流量計を製品化した横河電機株式会社の技術やノウハウが利用されており、大手半導体向け機器メーカー等のお客様から高い評価を得ております。

当企業グループとしては、樹脂型渦流量計事業を取り込むことで流量計分野における製品ラインナップの拡充に繋がり、また、同事業が有する技術やノウハウを取り込み、新たなお客様との取引拡大が見込めるため、当企業グループの成長・発展が期待できるものと考え、同事業を譲受することといたしました。

(2) 事業譲渡契約の相手先

横河電機株式会社

(3) 事業譲渡契約締結日

平成30年11月26日

(4) 事業譲渡契約の内容

① 譲受事業の内容

装置組込用小型樹脂渦流量計の製造ならびに販売

② 事業譲受期日

平成31年4月（予定）

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,180,000	26,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日	—	26,180	—	2,200,000	—	550,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,394,300	223,943	—
単元未満株式	普通株式 9,900	—	—
発行済株式総数	26,180,000	—	—
総株主の議決権	—	223,943	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,775,800	—	3,775,800	14.42
計	—	3,775,800	—	3,775,800	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,870,874	2,514,634
受取手形及び売掛金	※1 4,846,366	※1 4,829,542
商品及び製品	501,858	725,924
仕掛品	481,788	547,460
原材料及び貯蔵品	1,218,597	1,377,837
その他	204,111	272,193
貸倒引当金	△11,628	△3,240
流動資産合計	10,111,968	10,264,352
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,754,200	5,753,959
その他(純額)	2,693,477	2,764,502
有形固定資産合計	8,447,678	8,518,461
無形固定資産		
	397,333	397,355
投資その他の資産		
その他	1,442,842	1,431,363
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,429,192	1,417,713
固定資産合計	10,274,204	10,333,529
資産合計	20,386,172	20,597,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,159	860,069
短期借入金	1,267,937	1,459,477
未払法人税等	43,416	88,472
賞与引当金	425,729	234,900
製品回収関連損失引当金	2,894	2,882
資産除去債務	4,100	—
その他	959,406	1,283,417
流動負債合計	3,586,644	3,929,219
固定負債		
長期借入金	461,191	423,266
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	12,159	12,539
環境対策引当金	5,774	5,465
退職給付に係る負債	1,388,036	1,400,164
資産除去債務	22,919	22,947
その他	385,536	407,771
固定負債合計	3,789,319	3,785,856
負債合計	7,375,964	7,715,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,122,305
利益剰余金	4,977,121	5,059,466
自己株式	△402,962	△402,962
株主資本合計	8,899,148	8,978,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,395	105,274
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	363,232	276,794
退職給付に係る調整累計額	△226,700	△197,139
その他の包括利益累計額合計	3,697,855	3,571,858
非支配株主持分	413,205	332,139
純資産合計	13,010,208	12,882,806
負債純資産合計	20,386,172	20,597,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,458,033	8,338,488
売上原価	4,564,912	5,213,743
売上総利益	2,893,121	3,124,744
販売費及び一般管理費	2,830,286	2,811,401
営業利益	62,834	313,342
営業外収益		
受取利息	9,161	8,776
受取配当金	10,447	10,724
持分法による投資利益	—	5,117
受取賃貸料	54,251	57,979
為替差益	—	14,499
保険返戻金	53,765	—
その他	33,642	26,128
営業外収益合計	161,269	123,226
営業外費用		
支払利息	18,497	21,723
賃貸収入原価	48,496	38,471
為替差損	78,177	—
持分法による投資損失	8,739	—
その他	1,548	7,095
営業外費用合計	155,459	67,291
経常利益	68,644	369,277
特別利益		
固定資産売却益	—	2,806
補助金収入	—	23,220
特別利益合計	—	26,026
特別損失		
固定資産売却損	20	3,420
有形固定資産除却損	2,950	976
子会社移転費用	—	4,000
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	7,208
特別損失合計	2,970	15,605
税金等調整前四半期純利益	65,673	379,698
法人税、住民税及び事業税	89,329	131,949
法人税等調整額	△17,681	19,532
法人税等合計	71,647	151,482
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,974	228,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,428	11,446
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,402	216,769

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,974	228,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,140	△69,120
為替換算調整勘定	32,917	△98,627
退職給付に係る調整額	22,461	29,560
持分法適用会社に対する持分相当額	△364	△54
その他の包括利益合計	128,154	△138,241
四半期包括利益	122,180	89,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,470	90,772
非支配株主に係る四半期包括利益	13,710	△797

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	88,605千円	84,119千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	306,446千円	341,311千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,212	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	67,212	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,212	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	67,212	3.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載
を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△0円64銭	9円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△14,402	216,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△14,402	216,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 剰余金の配当

第97期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を決議し、配当を行っております。

①配当金の総額	67,212千円
②1株当たりの金額	3円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中村 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役兼専務執行役員管理部門部長 奥 野 保

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長谷本淳及び当社最高財務責任者奥野保は、当社の第97期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

